

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月20日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成18年3月期に行った売上計上の一部において期間帰属について不適切であることが社内調査委員会及び社外調査委員会の調査により判明いたしました。

それら不適切な会計処理について会計上適切な計上金額へ修正し、その修正に伴い発生する諸影響の反映を、過年度の財務諸表等に対して実施いたしました。

その結果、過去に提出いたしました第11期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の中間財務諸表については、優成監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

第5 経理の状況

2 監査証明について

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

② 中間損益計算書

③ 中間株主資本等変動計算書

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

(重要な後発事象)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,703,652	1,341,210	3,909,927	3,508,033
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	41,691	△119,380	141,157	227,939
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	27,253	△66,768	74,103	117,158
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	842,800	915,900	727,300	915,900
発行済株式総数 (株)	—	17,578	58,734	15,378	19,578
純資産額 (千円)	—	1,384,295	1,583,181	1,126,041	1,649,949
総資産額 (千円)	—	2,222,949	2,275,235	2,180,767	2,534,909
1株当たり純資産額 (円)	—	78,751.56	26,955.11	73,224.19	84,275.7
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1 株当たり中間純損失金 額(△) (円)	—	1,671.77	△1,136.79	6,461.78	6,592.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	6,503.72
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	62.3	69.6	51.6	65.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	176,575	155,509	168,363	190,835
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△152,597	△169,998	△191,981	△515,363
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	189,535	△48,541	806,994	294,997
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,135,646	829,573	922,133	892,602
従業員数 (外、平均臨時雇用人 員) (人)	— (—)	66 (19)	80 (11)	63 (19)	74 (18)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 第9期及び第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

- 5 当社は平成17年10月に上場しており、第9期中間期にかかる開示を行っていないため、第9期中間期数値を記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,703,652	1,562,579	3,909,927	3,286,664
経常利益 (千円)	—	41,691	101,988	141,157	6,570
中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	27,253	68,036	74,103	△17,646
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	842,800	915,900	727,300	915,900
発行済株式総数 (株)	—	17,578	58,734	15,378	19,578
純資産額 (千円)	—	1,384,295	1,583,181	1,126,041	1,515,144
総資産額 (千円)	—	2,222,949	2,275,235	2,180,767	2,400,104
1株当たり純資産額 (円)	—	78,751.56	26,955.11	73,224.19	77,390.18
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	1,671.77	1,158.39	6,461.78	△993.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1,137.41	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	62.3	69.6	51.6	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	176,575	155,509	168,363	190,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△152,597	△169,998	△191,981	△515,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	189,535	△48,541	806,994	294,997
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,135,646	829,573	922,133	892,602
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	— (—)	66 (19)	80 (11)	63 (19)	74 (18)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 第9期及び第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は平成17年10月に上場しており、第9期中間期にかかる開示を行っていないため、第9期中間期数値を記載しておりません。

6 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間会計期間（平成18年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な回復傾向にありました。

IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと見込まれております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカルケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

メディカルケアソリューション事業分野におきましては「介護ソリューションパッケージ」〔※1〕の第1次バージョンが完成し、現場のオペレーションを支援する画期的なシステムとして評価頂いております。セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティ機能をもったファイル管理ソリューションとして

「Security Data Box」〔※2〕および「Cybele Secure File System」〔※3〕を製品化したしました。そしてこの2つのソリューション事業におきましては力のある販売業務提携先の開拓を優先事項として取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,341,210千円（前年同期比21.2%減）となりました。利益面では、売上総利益は288,396千円（同24.3%減）、経常利益△119,380千円（前年同期は経常利益41,691千円）、中間純利益は△66,768千円（前年同期は中間純利益27,253千円）となりました。

売上高はeコマース事業の商流変更により前年同期比で減収、売上総利益はASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年同期比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が36,417千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は新事業分野の成長が未知数であるものの着実に成長を続けており、売上高は前年同期比増収の670,178千円（同1.4%増）となりました。原価については新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は226,505千円（同27.1%減）と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は671,032千円（同35.6%減）と減収となり、売上総利益は61,890千円（同11.7%）と減益となりましたが、売上総利益率は9.2%（前年同期比2.5ポイント増）と増加しております。

〔※1〕「介護ソリューションパッケージ」

介護スタッフをサポートし介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューション。また、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により「経営」という観点からもサポートできるASP型パッケージ。

〔※2〕Security Data Box

機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティ手順（特許出願中：特許公開2005-142927）をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービス。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現できる。

〔※3〕「Cybele Secure File System」

「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューション。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができます。サーバとしてデータベースを活用することで、無停止対応やバックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能。

(訂正後)

当中間会計期間(平成18年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な回復傾向にありました。

IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍っているものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと思われております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカルケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

メディカルケアソリューション事業分野におきましては「介護ソリューションパッケージ」[※1]の第1次バージョンが完成し、現場のオペレーションを支援する画期的なシステムとして評価頂いております。セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティ機能をもったファイル管理ソリューションとして

「Security Data Box」[※2]および「Cybele Secure File System」[※3]を製品化したしました。そしてこの2つのソリューション事業におきましては力のある販売業務提携先の開拓を優先事項として取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,562,579千円(前年同期比8.3%減)となりました。利益面では、売上総利益は509,765千円(同33.8%増)、経常利益101,988千円(同144.6%増)、中間純利益は68,036千円(前年同期比149.6%増)となりました。

売上高はeコマース事業の商流変更により前年同期比で減収、売上総利益はASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年同期比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が36,417千円増加し、経常利益はマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は新事業分野の成長が未知数であるものの着実に成長を続けており、売上高は前年同期比増収の891,547千円(同34.9%増)となりました。原価については新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加しましたが、売上総利益は447,874千円(同44.1%増)と増益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は671,032千円(同35.6%減)と減収となり、売上総利益は61,890千円(同11.7%)と減益となりましたが、売上総利益率は9.2%(前年同期比2.5ポイント増)と増加しております。

[※1]「介護ソリューションパッケージ」

介護スタッフをサポートし介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューション。また、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により「経営」という観点からもサポートできるASP型パッケージ。

[※2] Security Data Box

機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティ手順(特許出願中:特許公開2005-142927)をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービス。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現できる。

[※3]「Cybele Secure File System」

「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューション。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができます。サーバとしてデータベースを活用することで、無停止対応やバックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により155,509千円獲得、投資活動により169,998千円使用、財務活動により48,541千円使用し、その結果使用した資金は63,029千円となり、当中間会計期間末残高は829,573千円（前年同期比27.0%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、155,509千円（前年同期は176,575千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少410,460千円、仕入債務の減少182,646千円、未払金の増加150,700千円および法人税等の支払額65,062千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、169,998千円（前年同期は152,597千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出124,099千円およびソフトウェアの製作による支出27,722千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、48,541千円（前年同期は189,535千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出17,133千円によるものであります。

(訂正後)

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により155,509千円獲得、投資活動により169,998千円使用、財務活動により48,541千円使用し、その結果使用した資金は63,029千円となり、当中間会計期間末残高は829,573千円（前年同期比27.0%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、155,509千円（前年同期は176,575千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少178,023千円、仕入債務の減少182,646千円、未払金の増加150,700千円および法人税等の支払額65,062千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、169,998千円（前年同期は152,597千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出124,099千円およびソフトウェアの製作による支出27,722千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、48,541千円（前年同期は189,535千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出17,133千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(3) 販売実績

(訂正前)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ASP事業	670,178	101.4
eコマース事業	671,032	64.4
合計	1,341,210	78.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱コスト・イズ	182,060	13.5
㈱レイズインターナショナル	172,163	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ASP事業	891,547	134.9
eコマース事業	671,032	64.4
合計	1,562,579	91.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱コスト・イズ	235,679	15.1
㈱レイズインターナショナル	172,163	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けており、改めて中間監査報告書を受領しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,135,646		829,573		892,602	
2 売掛金		392,966		300,131		<u>710,591</u>	
3 商品		2,506		—		—	
4 貯蔵品		—		10,260		—	
5 前払費用		54,243		86,375		47,487	
6 繰延税金資産		18,505		72,963		<u>31,493</u>	
7 未収入金		73,133		24,839		32,934	
8 その他	※1	6,380		9,971		<u>5,433</u>	
貸倒引当金		△16,565		△29,870		△43,181	
流動資産合計		1,666,815	75.0	1,304,244	57.3	<u>1,677,361</u>	<u>66.2</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		15,067		32,482		15,067	
減価償却累計額		1,902	13,165	4,359	28,122	2,875	12,191
(2) 構築物		237		237		237	
減価償却累計額		111	126	131	106	122	115
(3) 工具器具備品		47,847		48,555		48,233	
減価償却累計額		25,918	21,929	31,324	17,230	29,462	18,770
有形固定資産合計		35,221	1.6	45,460	2.0	31,078	<u>1.2</u>
2 無形固定資産							
(1) 営業権		60,000		—		48,000	
(2) のれん		—		36,000		—	
(3) ソフトウェア		329,439		479,782		380,588	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		—		27,399	
(5) 電話加入権		1,624		1,624		1,624	
(6) その他		149		125		137	
無形固定資産合計		391,213	17.6	517,532	22.7	457,750	<u>18.1</u>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,185		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		433		422		422	
(3) 長期前払費用		23,570		54,655		12,522	
(4) 繰延税金資産		2,559		2,419		2,838	
(5) 敷金・保証金		93,486		93,689		93,866	
投資その他の資産合計		121,237	5.4	401,973	17.7	360,435	14.2
固定資産合計		547,672	24.6	964,965	42.4	849,264	33.5
III 繰延資産							
1 新株発行費		3,860		4,491		5,215	
2 社債発行費		4,600		1,533		3,066	
繰延資産合計		8,460	0.4	6,024	0.3	8,282	0.3
資産合計		2,222,949	100.0	2,275,235	100.0	2,534,909	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		322,398		170,439		353,086	
2 1年内返済予定長期借入金		53,944		33,944		53,944	
3 未払金		125,466		149,896		107,962	
4 未払費用		18,585		9,905		21,205	
5 未払法人税等		20,287		3,884		69,708	
6 未払消費税等	※1	7,276		—		16,100	
7 預り金		4,800		5,693		5,034	
8 賞与引当金		25,055		20,057		21,238	
流動負債合計		577,814	26.0	393,821	17.3	648,278	<u>25.6</u>
II 固定負債							
1 社債		200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金		49,084		15,140		22,112	
3 退職給付引当金		6,289		5,945		6,974	
4 その他		5,465		77,147		7,594	
固定負債合計		260,839	11.7	298,232	13.1	236,681	<u>9.3</u>
負債合計		838,654	37.7	692,053	30.4	884,959	<u>34.9</u>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		842,800	37.9	—	—	915,900	36.1	
II 資本剰余金		420,300	18.9	—	—	522,950	20.6	
III 利益剰余金		121,195	5.5	—	—	211,099	8.3	
資本合計		1,384,295	62.3	—	—	1,649,949	65.1	
負債及び資本合計		2,222,949	100.0	—	—	2,534,909	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	915,900	40.3	—	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	522,950	23.0	—	—	
資本剰余金合計		—	—	522,950	23.0	—	—	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—	—	144,331	6.3	—	—	
利益剰余金合計		—	—	144,331	6.3	—	—	
株主資本合計		—	—	1,583,181	69.6	—	—	
純資産合計		—	—	1,583,181	69.6	—	—	
負債純資産合計		—	—	2,275,235	100.0	—	—	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,135,646		829,573		892,602		
2 売掛金		392,966		300,131		<u>478,154</u>		
3 商品		2,506		—		—		
4 貯蔵品		—		10,260		—		
5 前払費用		54,243		86,375		47,487		
6 繰延税金資産		18,505		72,963		<u>118,058</u>		
7 未収入金		73,133		24,839		32,934		
8 その他	※1	6,380		9,971		<u>16,501</u>		
貸倒引当金		△16,565		△29,870		△43,181		
流動資産合計		1,666,815	75.0	1,304,244	57.3	<u>1,542,557</u>	<u>64.3</u>	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		15,067		32,482		15,067		
減価償却累計額		1,902	13,165	4,359	28,122	2,875	12,191	
(2) 構築物		237		237		237		
減価償却累計額		111	126	131	106	122	115	
(3) 工具器具備品		47,847		48,555		48,233		
減価償却累計額		25,918	21,929	31,324	17,230	29,462	18,770	
有形固定資産合計			35,221	1.6	45,460	2.0	31,078	<u>1.3</u>
2 無形固定資産								
(1) 営業権		60,000		—		48,000		
(2) のれん		—		36,000		—		
(3) ソフトウェア		329,439		479,782		380,588		
(4) ソフトウェア仮勘定		—		—		27,399		
(5) 電話加入権		1,624		1,624		1,624		
(6) その他		149		125		137		
無形固定資産合計		391,213	17.6	517,532	22.7	457,750	<u>19.1</u>	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,185		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		433		422		422	
(3) 長期前払費用		23,570		54,655		12,522	
(4) 繰延税金資産		2,559		2,419		2,838	
(5) 敷金・保証金		93,486		93,689		93,866	
投資その他の資産合計		121,237	5.4	401,973	17.7	360,435	15.0
固定資産合計		547,672	24.6	964,965	42.4	849,264	35.4
III 繰延資産							
1 新株発行費		3,860		4,491		5,215	
2 社債発行費		4,600		1,533		3,066	
繰延資産合計		8,460	0.4	6,024	0.3	8,282	0.3
資産合計		2,222,949	100.0	2,275,235	100.0	2,400,104	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		322,398		170,439		353,086	
2 1年内返済予定長期借入金		53,944		33,944		53,944	
3 未払金		125,466		149,896		107,962	
4 未払費用		18,585		9,905		21,205	
5 未払法人税等		20,287		3,884		69,708	
6 未払消費税等	※1	7,276		—		16,100	
7 預り金		4,800		5,693		5,034	
8 賞与引当金		25,055		20,057		21,238	
流動負債合計		577,814	26.0	393,821	17.3	648,278	27.0
II 固定負債							
1 社債		200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金		49,084		15,140		22,112	
3 退職給付引当金		6,289		5,945		6,974	
4 その他		5,465		77,147		7,594	
固定負債合計		260,839	11.7	298,232	13.1	236,681	9.9
負債合計		838,654	37.7	692,053	30.4	884,959	36.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	842,800	37.9	—	—	915,900	38.1
II	資本剰余金	420,300	18.9	—	—	522,950	21.8
III	利益剰余金	121,195	5.5	—	—	76,294	3.2
	資本合計	1,384,295	62.3	—	—	1,515,144	63.1
	負債及び資本合計	2,222,949	100.0	—	—	2,400,104	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	915,900	40.3	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—	—	522,950	23.0	—	—
	資本剰余金合計	—	—	522,950	23.0	—	—
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	—	—	144,331	6.3	—	—
	利益剰余金合計	—	—	144,331	6.3	—	—
	株主資本合計	—	—	1,583,181	69.6	—	—
	純資産合計	—	—	1,583,181	69.6	—	—
	負債純資産合計	—	—	2,275,235	100.0	—	—

②【中間損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,703,652	100.0	1,341,210	100.0	3,508,033	100.0	
II 売上原価			1,322,799	77.6	1,052,814	78.5	2,579,922	73.5	
売上総利益			380,852	22.4	288,396	21.5	928,111	26.5	
III 販売費及び一般 管理費			328,286	19.3	401,757	30.0	654,827	18.7	
営業利益又は 営業損失 (△)			52,566	3.1	△113,360	△8.5	273,283	7.8	
IV 営業外収益	※1		3,357	0.2	133	0.0	3,667	0.1	
V 営業外費用	※2		14,232	0.8	6,153	0.4	49,011	1.4	
経常利益又は 経常損失 (△)			41,691	2.5	△119,380	△8.9	227,939	6.5	
VI 特別利益	※3		27,308	1.6	13,311	1.0	25,162	0.7	
VII 特別損失	※4		17,925	1.1	83	0.0	40,733	1.2	
税引前中間 (当期)純利 益又は 税引前中間純 損失(△)			51,075	3.0	△106,152	△7.9	212,369	6.1	
法人税、住民 税及び事業税		16,329		1,666		100,985			
法人税等調整 額		7,492	23,821	1.4	△41,051	△39,384	△5,774	95,211	2.7
中間(当期) 純利益又は 中間純損失 (△)			27,253	1.6	△66,768	△5.0	117,158	3.3	
前期繰越利益			93,941		—		93,941		
中間(当期)未処分 利益			121,195		—		211,099		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,703,652	100.0	1,562,579	100.0	3,286,664	100.0	
II 売上原価		1,322,799	77.6	1,052,814	67.4	2,579,922	78.5	
売上総利益		380,852	22.4	509,765	32.6	706,742	21.5	
III 販売費及び一般 管理費		328,286	19.3	401,757	25.7	654,827	19.9	
営業利益		52,566	3.1	108,008	6.9	51,914	1.6	
IV 営業外収益	※ 1	3,357	0.2	133	0.0	3,667	0.1	
V 営業外費用	※ 2	14,232	0.8	6,153	0.4	49,011	1.5	
経常利益		41,691	2.5	101,988	6.5	6,570	0.2	
VI 特別利益	※ 3	27,308	1.6	13,311	0.9	25,162	0.7	
VII 特別損失	※ 4	17,925	1.1	83	0.0	40,733	1.2	
税引前中間純 利益又は 税引前当期純 損失(△)		51,075	3.0	115,216	7.4	△8,999	△0.3	
法人税、住民 税及び事業税		16,329		1,666		100,985		
法人税等調整 額		7,492	1.4	45,513	47,179	△92,339	8,646	0.2
中間純利益又 は 当期純損失 (△)		27,253	1.6	68,036	4.4	△17,646	△0.5	
前期繰越利益		93,941		—		93,941		
中間(当期)未処分 利益		121,195		—		76,294		

③【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>211,099</u>	<u>1,649,949</u>	<u>1,649,949</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)	—	—	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331	1,583,181	1,583,181

(訂正後)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>76,294</u>	<u>1,515,144</u>	<u>1,515,144</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純利益(千円)	—	—	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331	1,583,181	1,583,181

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		51,075	<u>△106,152</u>	<u>212,369</u>
減価償却費		61,750	77,265	131,769
新株発行費償却		823	1,804	3,281
社債発行費償却		1,533	1,533	3,066
固定資産売却益		△17,442	—	△17,442
リース解約損		15,349	—	15,349
固定資産除却損		2,575	83	2,896
固定資産賃貸料		△2,620	—	△2,620
賃借料		2,620	—	2,620
上場関連費用		5,896	—	33,270
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,409	△13,311	23,206
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△1,112	△1,180	△4,930
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少 額)		△7,720	—	△7,720
退職給付引当金の増 加額(△減少額)		△1,284	△1,029	△599
受取利息及び受取配 当金		△12	△82	△20
支払利息		3,359	2,815	6,099
売上債権の減少額 (△増加額)		250,132	<u>410,460</u>	<u>△67,492</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△2,305	△10,260	200
仕入債務の増加額 (△減少額)		△90,315	△182,646	△59,628
未払金の増加額 (△減少額)		△872	150,700	△23,179
その他の資産の減少 額(△増加額)		△38,992	<u>△78,180</u>	<u>11,153</u>
その他の負債の増加 額(△減少額)		△2,712	△28,499	9,035
小計		226,315	223,321	270,684
利息及び配当金の受 取額		12	82	20
利息の支払額		△3,353	△2,831	△6,101
リース解約による支 出		△2,003	—	△2,003
法人税等の支払額		△44,395	△65,062	△71,765
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		176,575	155,509	190,835

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△29,580	△18,416	△29,837
固定資産賃貸収入		2,620	—	2,620
賃借料の支払による 支出		△2,620	—	△2,620
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△249,600
ソフトウェアの取得 による支出		△112,029	△124,099	△209,070
ソフトウェアの製作 による支出		△11,036	△27,722	△27,034
貸付金の回収による 収入		521	63	1,031
敷金・保証金の増加 額		△472	—	△852
その他		—	177	—
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△152,597	△169,998	△515,363
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		△26,972	△26,972	△53,944
未払金の返済による 支出		△11,507	△17,133	△22,090
株式の発行による収 入		231,000	—	406,750
株式の発行による支 出		△1,120	△4,177	△2,705
上場関連の支出		△1,864	△258	△33,012
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		189,535	△48,541	294,997
IV 現金及び現金同等物の 増加額		213,513	△63,029	△29,530
V 現金及び現金同等物の 期首残高		922,133	892,602	922,133
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,135,646	829,573	892,602

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前当期純損失(△)		51,075	115,216	△8,999
減価償却費		61,750	77,265	131,769
新株発行費償却		823	1,804	3,281
社債発行費償却		1,533	1,533	3,066
固定資産売却益		△17,442	—	△17,442
リース解約損		15,349	—	15,349
固定資産除却損		2,575	83	2,896
固定資産賃貸料		△2,620	—	△2,620
賃借料		2,620	—	2,620
上場関連費用		5,896	—	33,270
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3,409	△13,311	23,206
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,112	△1,180	△4,930
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△7,720	—	△7,720
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,284	△1,029	△599
受取利息及び受取配当金		△12	△82	△20
支払利息		3,359	2,815	6,099
売上債権の減少額(△増加額)		250,132	178,023	164,944
たな卸資産の減少額(△増加額)		△2,305	△10,260	200
仕入債務の増加額(△減少額)		△90,315	△182,646	△59,628
未払金の増加額(△減少額)		△872	150,700	△23,179
その他の資産の減少額(△増加額)		△38,992	△67,112	85
その他の負債の増加額(△減少額)		△2,712	△28,499	9,035
小計		226,315	223,321	270,684
利息及び配当金の受取額		12	82	20
利息の支払額		△3,353	△2,831	△6,101
リース解約による支出		△2,003	—	△2,003
法人税等の支払額		△44,395	△65,062	△71,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,575	155,509	190,835

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,580	△18,416	△29,837
固定資産賃貸収入		2,620	—	2,620
賃借料の支払による支出		△2,620	—	△2,620
投資有価証券の取得による支出		—	—	△249,600
ソフトウェアの取得による支出		△112,029	△124,099	△209,070
ソフトウェアの製作による支出		△11,036	△27,722	△27,034
貸付金の回収による収入		521	63	1,031
敷金・保証金の増加額		△472	—	△852
その他		—	177	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,597	△169,998	△515,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△26,972	△26,972	△53,944
未払金の返済による支出		△11,507	△17,133	△22,090
株式の発行による収入		231,000	—	406,750
株式の発行による支出		△1,120	△4,177	△2,705
上場関連の支出		△1,864	△258	△33,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,535	△48,541	294,997
IV 現金及び現金同等物の増加額		213,513	△63,029	△29,530
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602	922,133
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,135,646	829,573	892,602

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">78,751円56銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額</p> <p style="text-align: right;">1,671円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">26,955円11銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額</p> <p style="text-align: right;">1,136円79銭</p> <p>なお、<u>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</u>については、<u>1株当たり中間純損失</u>であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="504 981 893 1442"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">26,250円52銭</td> <td style="text-align: right;">28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">557円25銭</td> <td style="text-align: right;">2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	26,250円52銭	28,091円90銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	557円25銭	2,197円55銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2,167円90銭	<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">84,275円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p style="text-align: right;">6,592円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p style="text-align: right;">6,503円72銭</p>
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
26,250円52銭	28,091円90銭															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
557円25銭	2,197円55銭															
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
	2,167円90銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	27,253	△66,768	117,158
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	27,253	△66,768	117,158
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302	58,734	17,771
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	二	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数860個)	新株予約権(新株予約権の数910個)	—————

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 78,751円56銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,671円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 26,955円11銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,158円39銭</p> <p><u>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</u> 1,137円41銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="504 875 895 1332"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 26,250円52銭</td><td>1株当たり純資産額 25,796円73銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額 557円25銭</td><td>1株当たり当期純損失金額 331円00銭</td></tr><tr><td></td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 26,250円52銭	1株当たり純資産額 25,796円73銭	1株当たり中間純利益金額 557円25銭	1株当たり当期純損失金額 331円00銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭	<p>1株当たり純資産額 77,390円18銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 993円01銭</p> <p><u>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</u></p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 26,250円52銭	1株当たり純資産額 25,796円73銭									
1株当たり中間純利益金額 557円25銭	1株当たり当期純損失金額 331円00銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭									

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失 (△) (千円)	27,253	68,036	△17,646
普通株式に係る中間純利益又 は当期純損失 (△) (千円)	27,253	68,036	△17,646
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,302	58,734	17,771
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間(当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,083	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権 の数860個)	=====	=====

(重要な後発事象)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>当社は、平成17年9月29日、平成17年10月12日及び平成17年10月20日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成17年10月28日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき95,000円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき87,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき73,100円 (資本組入額36,550円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 146,200千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 175,750千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 73,100千円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年10月28日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(11) 資金の使途 サービス強化を含む設備投資等</p>		<p>1 株式の分割</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭
		1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純利益 2,197円55銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭
		<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>当社は、平成17年9月29日、平成17年10月12日及び平成17年10月20日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成17年10月28日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき95,000円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき87,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき73,100円 (資本組入額36,550円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 146,200千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 175,750千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 73,100千円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年10月28日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(11) 資金の使途 サービス強化を含む設備投資等</p>		<p>1 株式の分割</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
		<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
		<p>1株当たり純資産額 24,408円06銭</p>	<p>1株当たり純資産額 25,796円73銭</p>
		<p>1株当たり当期純利益 2,153円92銭</p>	<p>1株当たり当期純損失 331円00銭</p>
		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭</p>
		<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員
公認会計士 加藤 善孝 印

代表社員
業務執行社員
公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。